

# 土砂災害に対する避難支援

近年、気候変動等による台風の大型化・頻発化や集中豪雨の多発により、土砂災害発生のリスクが高まっています。

平成25年伊豆大島土砂災害（死者・行方不明者数39名）、  
平成26年広島土砂災害（死者74名）、H28熊本地震（土砂災害による死者15名）等



平成25年伊豆大島土砂災害（Google災害マップ）



平成26年広島土砂災害（国土地理院HP）

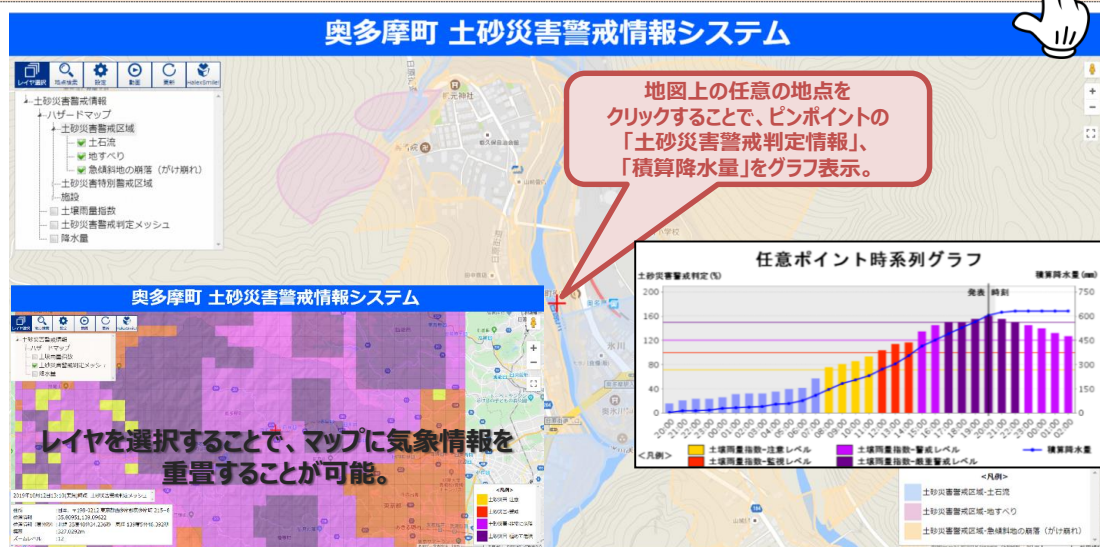
住民の生命を保護するため、住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供することが市町村長の責務であり、住民は、これら情報を参考に自らの判断で避難行動をとる必要があります。

土砂災害に対するソフト対策として、「基礎自治体の住民に対する避難オペレーション」に着目、「防災行政の支援」を行います。

## 特徴① 土砂災害ハザードマップと気象情報を一元的に管理し、危険箇所の見える化

・任意地点の過去24時間1時間毎の積算降水量（解析値）と1時間毎6時間先までの降水量予測値をグラフ表示し、情報を見える化。

気象を専門としなくとも、客観的に避難判断を検討することが可能です。



お問い合わせ

株式会社 **オリエンタルコンサルタンツ**  
ORICONSUL

本社 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館  
TEL 03-6311-7551 FAX 03-6311-8011

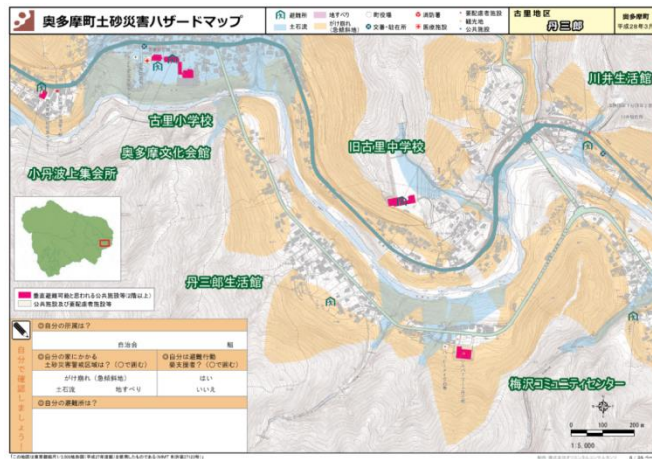
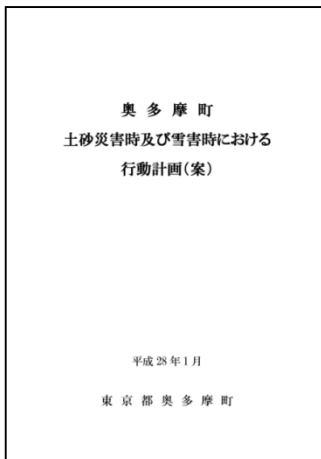
株式会社 **オリエンタルコンサルタンツホールディングス**  
ORICON HD

東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館  
TEL 03-6311-6641 FAX 03-6311-6642

## 特徴② 土砂災害を想定した訓練の実施による 既往の避難行動計画の有効性、実効性の検証

既存の防災計画等を活用し、これらの理解を深めるとともに、実災害時の行動の役割分担を確認し、対応が円滑かつ迅速に行えるよう、訓練を実施することが大切。

過去災害（広島土砂災害等）と同様の降雨をシステムに反映させ、机上訓練、実動訓練を実施します。



既存のハザードマップや避難計画を活用

## 特徴③ 土砂災害に関するソフト対策を偏りなく実施し、 防災行政を総合的かつ体系的に支援

個別に実施されていた土砂災害のソフト防災の内容を体系化することで、偏りなく実施するとともに、訓練を実施し各内容をブラッシュアップ。

土砂災害に関するソフト防災のPDCAサイクルを確立により、  
地域防災力が日々向上します。



土砂災害のソフト防災の内容

- |   |        |
|---|--------|
| (1)災害発生危険箇所の把握<br>土砂災害の発生が想定される箇所、危険度レベル、規模や範囲等を設定すること<br>(事例：土砂災害警戒区域設定、ハザードマップ等)            | 偏りなく実施 |
| (2)事前防災活動のスキーム構築<br>行政の防災活動の体制や住民の避難の考え方、さらに住民、地域、行政の役割等を設定すること<br>(事例：避難行動の基準・判断の設定、避難行動計画等) |        |
| (3)避難情報の収集及び提供<br>行政が実施する雨量等の気象情報の収集、避難準備や避難勧告等の情報を住民に提供すること<br>(事例：土砂災害避難行動システム、タイムライン等)     |        |
| (4)防災知識の普及・啓発（防災教育）<br>土砂災害や避難行動等に関する知識の共有と意識の醸成を図ること<br>(事例：講習会、説明会、シンポジウム等)                 |        |
| (5)防災訓練<br>上記の(1)～(4)のソフト対策に対して、その実行性や有効性を確認すること<br>(図上訓練（意思決定訓練、情報伝達訓練等）、実動訓練（避難訓練、等）)       |        |

